

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 北関東支店 (さいたま市北区吉野町二丁目177番地1) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 九州支店 (福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

- (注) 1. 上記九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。
2. 上記東京支店は、平成21年4月20日付で、東京都杉並区南荻窪一丁目5番15号から上記場所に移転しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	16,202,717	16,551,118	-
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	-	216,413	222,650	-
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	-	325,355	97,276	-
純資産額 (千円)	-	-	6,624,946	-	-
総資産額 (千円)	-	-	12,129,792	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,051.12	-	-
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	-	-	51.62	15.43	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	54.62	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	4.91	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	22.68	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	430,103	168,248	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	110,981	1,026	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	8,913	109,387	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	1,476,563	1,199,954	-
従業員数 (人)	-	-	425	-	-

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
また、第53期より連結財務諸表を作成しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は潜在株式がないため、第51期は1株当たり  
当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. (株厨は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、第52期末において連結子会社はありません。この  
ため、第52期においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書  
のみを作成しており、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1  
株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株厨の会  
計期間は平成19年4月1日から平成19年10月31日であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高 (千円)	16,333,314	15,435,546	15,821,662	16,397,987	18,973,154
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	310,228	62,657	184,927	250,020	446,426
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	144,670	23,874	293,704	65,625	94,187
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	7,082,576	7,018,834	6,656,597	6,615,542	6,628,876
総資産額 (千円)	12,587,686	12,892,802	12,108,546	11,844,390	14,744,288
1株当たり純資産額 (円)	1,123.72	1,113.61	1,056.14	1,049.63	1,051.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	22.95	3.79	46.60	10.41	14.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.27	54.43	54.97	55.85	44.96
自己資本利益率 (%)	2.06	0.34	4.41	0.99	1.42
株価収益率 (倍)	20.96	158.39	-	33.61	14.45
配当性向 (%)	43.57	263.99	-	96.04	66.92
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,796,535	459,407	-	-	563,081
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	173,548	23,590	-	-	58,549
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	926,944	255,909	-	-	1,401,768
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,604,461	1,912,734	-	-	1,980,091
従業員数 (人)	414	407	419	416	421

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第52期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 第49期、第50期及び第53期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第50期、第52期及び第53期は潜在株式がないため、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第51期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和35年2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年5月	福岡支店（現九州支店）社屋を新築
昭和42年7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現中四国支店）に名称変更
昭和45年7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成6年5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年4月	株式会社厨（連結子会社）を設立
平成19年11月	当社連結子会社である株式会社厨を吸収合併

### 3【事業の内容】

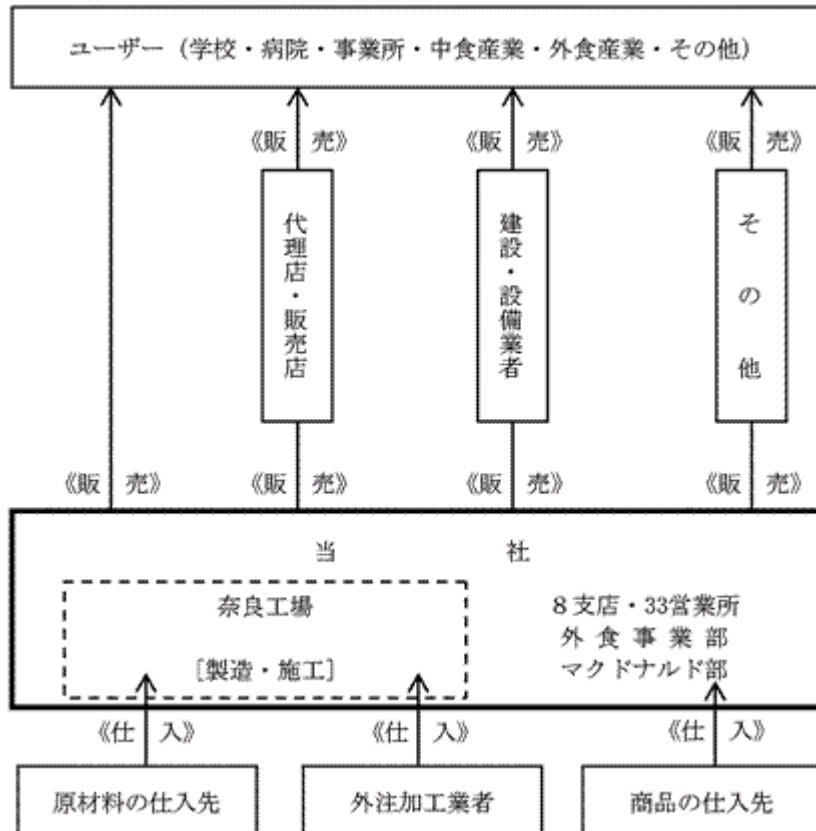
当社は、主として、学校給食、病院給食及び事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
421	39.0	12.4	5,585

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度のわが国経済は、米国から世界的に広がった金融不安を契機に、企業業績の急激な悪化が進み、雇用環境が厳しさを増すなかで個人消費も低迷するなど、深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。

このような状況のもと、当社は、主力販売先である公共分野からの受注が底堅く推移するなか、民間分野においても、外食産業関連の主要顧客から大掛かりな設備入替え工事を受注し、売上高は189億73百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

また、原材料高の影響を受けたことや厳しい受注競争の影響から利益率が悪化するといったマイナス要因もありましたが、売上高の増加が寄与し、経常利益は4億46百万円（前年同期比78.6%増）を計上し、評価損などの影響を受けて当期純利益は94百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、19億80百万円（前年同期は連結で11億99百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億63百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が4億22百万円計上され、仕入債務が10億89百万円増加したものの、売上債権の増加額が21億32百万円となったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が26百万円、投資有価証券の取得による支出が15百万円、その他の支出が15百万円あったことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億1百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が13億85百万円、長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の返済による支出が4億50百万円、長期借入金の返済による支出が4億66百万円あったことなどによるものです。

なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、各キャッシュ・フローにおける前年対比は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

### (1) 生産実績

製品の生産実績については、当事業年度の製造原価実績は11,756,726千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当事業年度の仕入金額の総額は10,328,818千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注及び販売の実績

当事業年度の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

#### 品目別受注実績

	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄機・消毒機器	3,916,553	-	784,506	-
調理機器	9,110,368	-	1,123,863	-
その他	7,358,638	-	591,238	-
合計	20,385,561	-	2,499,609	-

#### 品目別販売実績

	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄機・消毒機器	3,281,148	-
調理機器	8,375,291	-
その他	7,316,714	-
合計	18,973,154	-

(注) 1. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本マクドナルド(株)	3,104,800	16.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な景気後退の影響により、当面、企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社をとりまく環境は、ますます激しさを増す企業間競争のなか、引き続き厳しいものとなる見通しであります。一方で、世界的な国家主導による大規模な経済対策の影響を受けて、国内においても公共投資の増加などによる景気の浮揚効果が見込まれるといった明るい兆しも感じられます。また、当社の主力マーケットである学校給食分野での営業戦略製品として開発したカゴごと洗える大型食器洗浄機も顧客からの好評を得ており、受注件数を伸ばしております。

このような状況のなかで、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所・外食産業向けの営業力強化を図り、また、業績を支える財務基盤の強化に向けて、引き続き効率的なキャッシュ・フロー経営のより一層の徹底に努め、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって、業績回復に向けてまい進する所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の変動について

当事業年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にありますが、工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引形態について

当社は、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権管理について

当社は、売掛債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特定の生産拠点への集中

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社が提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社が想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 大株主について

平成21年3月31日現在、当社の所有株式数の上位9名で持株比率が発行済株式総数の50%超と大株主の占める割合が多くなっており、また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合、当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(11) 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達について

当社の資金調達の方法は、主に銀行からの借入れによっておりますが、金融市場や資金の需給環境に大きな変化があった場合、当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社のユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の開発課及び技術部を中心に行っており、当事業年度における研究開発スタッフは30名、また、研究開発費は1億17百万円となっております。

なお、当社は単一事業を行っているため、事業の種類別セグメント区分による記載を行っておりません。

〔新型洗浄システム（NAW-PATA）〕

食器を食器カゴから取り出すことなく、カゴのまま洗浄するシステムで、従来の食器カゴから食器を出し入れする工程が不必要となり、食器洗浄作業が大幅に簡易化できる注目の新製品であります。

当事業年度におきましては、より効率的なシステム構築のため、食器カゴの見直しに注力いたしました。また、小規模な学校給食センターにも対応できるようラインナップの充実を図り、平成20年9月の展示会に出展いたしました。

今後も、特に学校給食分野での営業戦略製品として、システム機能の充実を図ってまいります。

〔電気式連続炊飯機〕

従来のIH方式より低価格で提供できるヒーター方式の電気式連続炊飯機を開発し、平成20年9月の展示会に出展いたしました。

操作の簡易化も図られており、配米・注水された釜を炊飯機に入れれば、ボタンを押すだけで発熱して、おいしく炊き上げます。当社の連続炊飯システム機器と組み合わせれば、炊飯作業の負担を大幅に引き下げることができま

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・有価証券・繰延税金資産・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

#### 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

#### 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

#### 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとして判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

#### 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

### (2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、147億44百万円（前年同期比28億99百万円増）となりました。これは主に売上高の増加に伴って売掛金が23億6百万円増加したことや、当面の資金需要に備えた借入れ実行に伴って現金及び預金が7億80百万円増加したことなどによるものです。

また、負債は、81億15百万円（前年同期比28億86百万円増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う商品仕入高等の増加により買掛金が9億50百万円、支払手形が1億42百万円増加したことや、前述の借入れ実行により借入金が14億68百万円増加したこと、また、未払法人税等が2億61百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、公共部門からの受注が底堅く、民間部門においても大掛かりな設備入替工事を受注したことなどにより、売上高が189億73百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

営業損益は、粗利率が前事業年度に比べ0.9ポイント悪化し、また、販売費及び一般管理費が合併による人件費の増加などにより3億77百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、売上高が増加したことなどから3億68百万円の利益（前年同期比123.8%増）となりました。

経常損益は、営業外収益及び営業外費用が78百万円の利益（純額）（前年同期比8.6%減）となり、その結果、4億46百万円の利益（前年同期比78.6%増）となりました。

税引前当期純損益は、たな卸資産評価損を20百万円計上したことなどから、特別利益及び特別損失が23百万円の損失（純額）（前年同期比25.6%減）となり、その結果、4億22百万円の利益（前年同期比93.7%増）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税の計上額が2億99百万円（前年同期比156.8%増）、法人税等調整額が25百万円（前年同期は36百万円）、また、過年度法人税等が54百万円あったことから94百万円の利益（前年同期比43.5%増）となりました。

### (4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 業績の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪市生野区)	統轄業務施設	76,211	3,429	542,234 (2,479.33)	-	11,696	633,571	27
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器 製造設備	174,187	54,974	813,581 (12,551.78)	15,839	22,809	1,081,392	105
三重物流センター (三重県伊賀市)	配送倉庫 業務設備	90,966	5,443	512,874 (34,070.38)	-	735	610,019	2
東京支店 他41ヶ所	販売設備	196,973	1,086	494,920 (2,339.31)	3,465	18,310	714,756	287

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 大阪支店は、本社と同一敷地内にあるため土地は本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に含めて表示しております。

3. 従業員は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (大阪市生野区)	統轄業務施設 (リース)	44,159
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器製造設備(リース)	32,496
東京支店 他41ヶ所	販売設備 (リース)	9,934
東京支店 他41ヶ所	販売設備 (賃借)	1,199

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割(無償交付)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	66	1	-	420	501	-
所有株式数 (単元)	-	6,450	2,252	6,207	675	-	47,468	63,052	800
所有株式数の 割合(%)	-	10.23	3.57	9.85	1.07	-	75.28	100	-

(注) 自己株式3,277株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	大阪市阿倍野区	744,300	11.80
中西 忠	大阪市東住吉区	626,400	9.93
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	485,300	7.69
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	479,891	7.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301,000	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	164,000	2.60
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	150,000	2.37
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	144,400	2.28
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
計	-	3,380,691	53.61

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった中西忠は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。この異動に際し、平成21年6月11日付で臨時報告書を提出しております。
- 2 前事業年度末現在主要株主ではなかった中西製作所取引先持株会は、当事業年度中に主要株主となりましたが、当事業年度末では主要株主でなくなっております。この異動に際し、平成20年10月31日付及び平成21年1月9日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,302,000	63,020	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,020	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,277	-	3,277	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	63,027	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	509	776	631	520	362
最低(円)	417	441	476	340	191

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	275	210	259	243	240	234
最低(円)	191	192	202	214	226	215

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任	(注)4	744
専務取締役	社長補佐役 兼経理部長	中西 一郎	昭和28年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 昭和59年4月 製造部長 昭和62年1月 総務部長 昭和62年10月 取締役就任 総務部長 平成元年4月 常務取締役就任 平成元年12月 管理本部長 平成6年4月 専務取締役就任(現任) 管理本部長兼務 平成7年4月 総務部長兼務 平成10年4月 社長補佐役(現任) 平成17年6月 経理部長兼務(現任)	(注)4	91
取締役	生産本部長	橋本 正人	昭和29年6月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 生産副本部長 平成18年4月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨監査役就任 平成19年4月 生産本部長(現任)	(注)4	9
取締役	営業本部長	梶井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 西日本営業本部長兼営業部長 平成19年4月 営業本部長(現任)	(注)4	9
取締役	営業部長	嘉屋 文夫	昭和25年2月19日生	昭和47年2月 当社入社 平成12年2月 北海道支店長 平成15年10月 広島支店(中四国支店)長 平成18年10月 営業部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	総務部長	田村 勲	昭和25年1月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年6月 総務部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	1
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		吉川 浩郎	昭和21年8月22日生	昭和51年6月 当社入社 平成9年11月 広島支店(中四国支店)長 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	13
監査役		出口 忠伸	昭和20年2月28日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成11年7月 吹田税務署長 平成15年7月 堺税務署長 平成16年9月 出口忠伸税理士事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		新中 弘美	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行(株式会社みずほ銀行)入行 平成2年11月 同行西宮支店長 平成11年4月 同行退職 日本キャリアエール(株式会社アヴァンティスタッフ)大阪エルダリー事業部長 平成16年10月 同社大阪営業本部本部長 平成20年11月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						870

- (注) 1. 監査役出口忠伸及び監査役新中弘美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念とし、その理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の遵法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに努め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

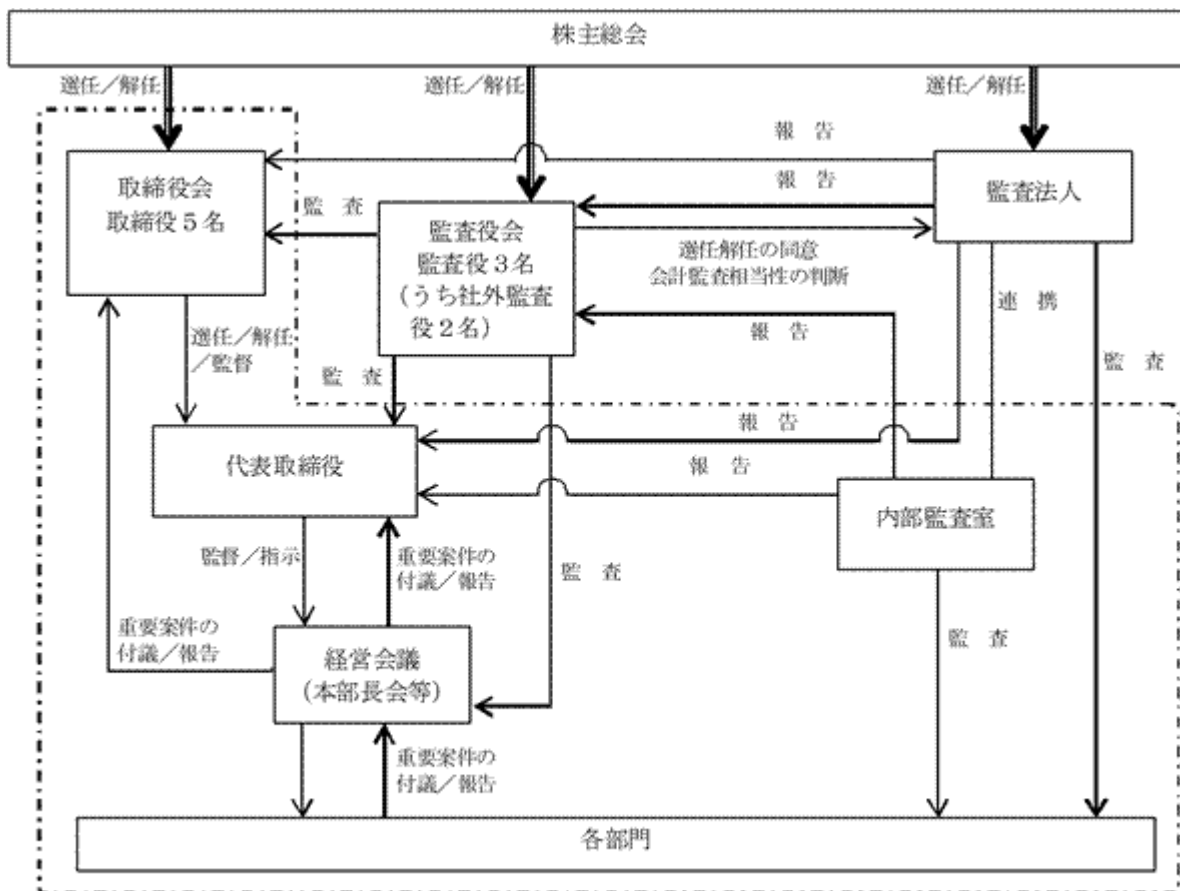
当社の取締役会は、取締役5名（有価証券報告書提出日現在では6名）で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、当社の取締役は常勤取締役5名（有価証券報告書提出日現在では6名）であり、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で社外監査役（非常勤）が2名、社内監査役（常勤）が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、非常勤監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

さらに、取締役会の先議機関である本部長会を原則として月2回以上開催することにより重要な経営課題について審議・検討を深め、かつ、迅速な意思決定を図っております。また、取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する体制となっております。さらに、監査役はその独立性と権限により、重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務の執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる体制となっております。

なお、当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、その監査業務に取締役及び使用人は全面的に協力する体制となっております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（人員1名）を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しており、同時に監査役会からも改善指摘を行える体制をとっております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたっており、監査役と連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告することとしております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図っております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉田 圭一	新日本有限責任監査法人

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他13名であります。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の状況としましては、リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括して管理しており、監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告しております。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。

その他に、顧問弁護士（さくら法律事務所）からの助言を得て会社法及び金融商品取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。会計監査人（新日本有限責任監査法人）は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており会計リスクに、また、顧問税理士（高見会計事務所）は、経理部と密接な連携を取っており、法人税法を始めとした国税及び地方税に対する税務リスクに対応する体制となっております。

役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 （うち社外取締役）	5名 （ - ）	56,410千円 （ - ）
監査役 （うち社外監査役）	3名 （ 2 ）	9,472千円 （ 2,400 ）
合計	8名	65,882千円

- （注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2．取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3．監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。  
4．支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金等の額も含まれております。  
5．上記のほか、平成20年6月27日開催の第52期定時株主総会の決議に基づき平成19年10月31日付をもって退任した取締役1名に対し、退職慰労金10百万円を当事業年度中に支給いたしております。なお、当該金額には、過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の解任及び選任

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己株式取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,000	3,080

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は、非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言業務等を委託しております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬の額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、連結子会社であった(株)厨を平成19年11月1日付で吸収合併し連結子会社がなくなりました。このため当事業年度においては連結財務諸表を作成しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

連結子会社であった(株)厨を平成19年11月1日付で吸収合併したため、前連結会計年度末において連結子会社がなくなり、このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	16,551,118
売上原価	12,793,601
売上総利益	3,757,516
販売費及び一般管理費	
給料	1,631,078
賞与引当金繰入額	149,376
退職給付費用	120,247
役員退職慰労引当金繰入額	15,802
その他	1,702,401
販売費及び一般管理費合計	3,618,906
営業利益	138,610
営業外収益	
受取配当金	9,633
仕入割引	77,351
その他	27,644
営業外収益合計	114,629
営業外費用	
支払利息	26,384
その他	4,204
営業外費用合計	30,588
経常利益	222,650
特別利益	
固定資産売却益	471
投資有価証券売却益	27,631
貸倒引当金戻入額	41,807
特別利益合計	69,910
特別損失	
固定資産除却損	10,398
減損損失	26,666
会員権売却損	5,429
特別損失合計	42,495
税金等調整前当期純利益	250,065
法人税、住民税及び事業税	116,639
法人税等調整額	36,149
法人税等合計	152,788
当期純利益	97,276

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,445,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,537,125
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		4,097,450
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	
当期純利益	97,276	
当期変動額合計	34,248	
当期末残高		4,131,699
<b>自己株式</b>		
前期末残高		2,323
当期変動額		
自己株式の取得	22	
当期変動額合計	22	
当期末残高		2,346
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		7,077,852
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	
当期純利益	97,276	
自己株式の取得	22	
当期変動額合計	34,226	
当期末残高		7,112,078

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		53,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43,630
当期変動額合計		43,630
当期末残高		9,509
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高		506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-
当期変動額合計		-
当期末残高		506,045
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		452,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43,630
当期変動額合計		43,630
当期末残高		496,535
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		6,624,946
当期変動額		
剰余金の配当		63,027
当期純利益		97,276
自己株式の取得		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43,630
当期変動額合計		9,404
当期末残高		6,615,542



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	250,065
減価償却費	88,206
貸倒引当金の増減額（は減少）	50,664
賞与引当金の増減額（は減少）	24,423
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,116
受取利息及び受取配当金	10,027
支払利息	26,384
投資有価証券売却損益（は益）	27,631
有形固定資産売却損益（は益）	471
減損損失	26,666
会員権売却損益（は益）	5,429
売上債権の増減額（は増加）	181,619
たな卸資産の増減額（は増加）	82,717
仕入債務の増減額（は減少）	202,044
未払金の増減額（は減少）	65,241
その他	55,755
小計	29,012
利息及び配当金の受取額	10,027
利息の支払額	25,742
法人税等の支払額	123,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,671
有形固定資産の売却による収入	1,600
無形固定資産の取得による支出	8,878
投資有価証券の取得による支出	7,259
投資有価証券の売却による収入	37,114
その他の支出	12,200
その他の収入	5,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	450,000
短期借入金の返済による支出	300,000
長期借入金の返済による支出	166,600
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	62,764
自己株式の取得による支出	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,199,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 -</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)厨は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)厨の会計期間は平成19年4月1日から平成19年10月31日までであります。</p> <p>また、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料・仕掛品（標準部品） 総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品（その他） 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金から なっております。

【注記事項】  
 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	113,451千円
2. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	471千円
3. 固定資産除却損の内訳	
機械装置及び運搬具	35千円
有形固定資産のその他	10,363千円
計	10,398千円
4. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途
東京都新宿区	-
	種類
	のれん
当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、のれんについて当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額全額(26,666千円)を減損損失として特別損失に計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	57	-	3,277
合計	3,220	57	-	3,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,199,954
現金及び現金同等物	1,199,954

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	53,111	24,601	28,510
有形固定資産のその他	173,573	119,735	53,838
無形固定資産のその他	180,617	81,031	99,585
合計	407,302	225,368	181,933
2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	75,208千円		
1年超	128,109		
合計	203,317		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	90,670千円		
減価償却費相当額	80,109千円		
支払利息相当額	4,974千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			



(有価証券関係)

有価証券

1 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
37,114	27,631	-

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	165,048
(1) 勤務費用(千円)	108,504
(2) 利息費用(千円)	34,306
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,311
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,549
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	9,808

4 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5
住民税均等割	16.6
評価性引当額の増加額	4.5
子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	14.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1.結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)厨

事業の内容 主として外食産業向け厨房機器の輸入販売

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)厨(当社の連結子会社)を被合併会社とする吸収合併方式

(3)結合後企業の名称

(株)中西製作所

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき共通支配下の取引として処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純利益金額	15.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	97,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,276
期中平均株式数(株)	6,302,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,199,954	1,980,091
受取手形	665,301	453,165
売掛金	4,366,493	6,672,805
商品	635,207	-
製品	172,586	-
商品及び製品	-	859,889
原材料	282,019	-
仕掛品	361,651	333,468
貯蔵品	14,311	-
原材料及び貯蔵品	-	291,364
前渡金	9,392	13,476
前払費用	3,070	31,370
繰延税金資産	124,683	131,974
その他	46,350	3,516
貸倒引当金	7,550	11,868
流動資産合計	7,873,473	10,759,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,825,716	1,826,431
減価償却累計額	1,266,758	1,302,635
建物(純額)	558,958	523,796
構築物	140,740	141,010
減価償却累計額	123,959	126,467
構築物(純額)	16,781	14,543
機械及び装置	655,113	652,376
減価償却累計額	580,971	591,019
機械及び装置(純額)	74,142	61,356
車両運搬具	29,094	32,872
減価償却累計額	27,661	29,295
車両運搬具(純額)	1,433	3,577
工具、器具及び備品	344,230	348,564
減価償却累計額	290,441	295,013
工具、器具及び備品(純額)	53,788	53,550
土地	2,363,610	2,363,610
リース資産	-	22,786
減価償却累計額	-	3,482
リース資産(純額)	-	19,304
有形固定資産合計	3,068,714	3,039,739

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	5,198	5,782
実用新案権	332	641
ソフトウェア	14,171	16,567
リース資産	-	8,889
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	30,002	42,180
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	437,718	421,047
出資金	600	600
破産更生債権等	5,513	15,922
長期前払費用	1,202	1,171
繰延税金資産	278,511	310,348
その他	162,622	177,977
貸倒引当金	13,967	23,953
投資その他の資産合計	872,201	903,113
<b>固定資産合計</b>	<b>3,970,917</b>	<b>3,985,033</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,844,390</b>	<b>14,744,288</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	440,038	582,951
買掛金	1,784,874	2,735,199
短期借入金	450,000	1,385,000
1年内返済予定の長期借入金	466,600	336,352
リース債務	-	6,506
未払金	53,531	90,087
未払費用	111,861	114,963
未払法人税等	25,789	287,715
未払消費税等	55,944	38,730
前受金	54,126	16,153
預り金	33,985	34,007
賞与引当金	203,486	204,482
その他	478	2,908
流動負債合計	3,680,716	5,835,058
<b>固定負債</b>		
長期借入金	633,500	1,297,148
リース債務	-	23,096
退職給付引当金	671,893	712,567
役員退職慰労引当金	242,739	247,541
固定負債合計	1,548,132	2,280,353

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	5,228,848	8,115,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	114,920	146,081
利益剰余金合計	4,131,699	4,162,860
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	7,112,078	7,143,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,509	8,316
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	496,535	514,362
純資産合計	6,615,542	6,628,876
負債純資産合計	11,844,390	14,744,288

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,521,652	15,087,249
商品売上高	3,876,334	3,885,904
売上高合計	16,397,987	18,973,154
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	135,027	172,586
当期製品製造原価	4 9,664,282	4 11,756,726
合計	9,799,309	11,929,313
製品他勘定振替高	1 169,262	1 154,748
製品期末たな卸高	172,586	115,607
製品売上原価	9,457,460	11,658,957
商品売上原価		
商品期首たな卸高	571,550	635,207
合併による商品受入高	94,825	-
当期商品仕入高	8,533,598	10,328,818
合計	9,199,974	10,964,025
商品他勘定振替高	2 5,341,072	2 7,044,375
商品期末たな卸高	635,207	744,282
商品売上原価	3,223,694	3,175,368
売上原価合計	3 12,681,155	3 14,834,325
売上総利益	3,716,832	4,138,829
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	60,590	50,520
給料	1,606,555	1,677,017
貸倒引当金繰入額	-	14,080
賞与引当金繰入額	148,759	152,164
退職給付費用	119,823	131,232
役員退職慰労引当金繰入額	15,802	15,362
福利厚生費	293,699	303,026
賃借料	254,693	258,919
減価償却費	40,054	43,335
試験研究費	4 95,360	4 109,551
その他	916,924	1,015,294
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,552,262	1, 2 3,770,504
営業利益	164,569	368,325

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,752	272
受取配当金	9,633	9,077
仕入割引	77,191	71,036
為替差益	915	374
雑収入	26,185	-
その他	-	22,441
営業外収益合計	115,679	103,202
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,906	22,705
社債利息	118	-
売上割引	538	702
雑損失	3,665	-
その他	-	1,693
営業外費用合計	30,228	25,101
経常利益	250,020	446,426
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 471	5 42
投資有価証券売却益	27,631	-
貸倒引当金戻入額	42,349	-
特別利益合計	70,452	42
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 10,398	6 2,630
投資有価証券評価損	-	249
会員権売却損	5,429	-
関係会社株式評価損	83,799	-
抱合せ株式消滅差損	2,535	-
たな卸資産評価損	3 -	1, 2, 3 20,744
特別損失合計	102,163	23,625
税引前当期純利益	218,309	422,843
法人税、住民税及び事業税	116,534	299,309
過年度法人税等	-	54,839
法人税等調整額	36,149	25,492
法人税等合計	152,683	328,655
当期純利益	65,625	94,187



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費	2	6,527,191	68.2	8,363,078	71.3
労務費		842,706	8.8	848,683	7.2
経費		2,204,870	23.0	2,516,782	21.5
当期総製造費用		9,574,768	100.0	11,728,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		451,165		361,651	
計		10,025,933		12,090,195	
期末仕掛品たな卸高		361,651		333,468	
当期製品製造原価		9,664,282		11,756,726	

(注) 1. 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,944,006	2,256,556
減価償却費(千円)	42,637	42,365
消耗品費(千円)	60,076	63,255

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,600	1,445,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,125	1,537,125
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,779	86,779
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,280,000	3,930,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	3,930,000	3,930,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	237,677	114,920
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
別途積立金の取崩	350,000	-
当期純利益	65,625	94,187
当期変動額合計	352,598	31,160
当期末残高	114,920	146,081
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,129,101	4,131,699
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	65,625	94,187
当期変動額合計	2,598	31,160

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	4,131,699	4,162,860
自己株式		
前期末残高	2,323	2,346
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	2,346	2,346
株主資本合計		
前期末残高	7,109,502	7,112,078
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	65,625	94,187
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	2,575	31,160
当期末残高	7,112,078	7,143,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,140	9,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,630	17,826
当期変動額合計	43,630	17,826
当期末残高	9,509	8,316
土地再評価差額金		
前期末残高	506,045	506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,045	506,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452,905	496,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,630	17,826
当期変動額合計	43,630	17,826
当期末残高	496,535	514,362

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,656,597	6,615,542
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	65,625	94,187
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,630	17,826
当期変動額合計	41,055	13,333
当期末残高	6,615,542	6,628,876

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	422,843
減価償却費	85,701
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,304
賞与引当金の増減額（は減少）	996
退職給付引当金の増減額（は減少）	40,674
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,802
受取利息及び受取配当金	9,350
支払利息	22,705
投資有価証券評価損益（は益）	249
固定資産売却損益（は益）	42
固定資産除却損	2,630
売上債権の増減額（は増加）	2,132,148
たな卸資産の増減額（は増加）	18,946
仕入債務の増減額（は減少）	1,089,153
その他	10,478
小計	465,948
利息及び配当金の受取額	9,350
利息の支払額	26,182
法人税等の支払額	80,301
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>563,081</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	26,979
有形固定資産の売却による収入	160
無形固定資産の取得による支出	11,380
投資有価証券の取得による支出	15,039
その他の支出	15,811
その他の収入	10,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,549</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,385,000
短期借入金の返済による支出	450,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	466,600
リース債務の返済による支出	4,062
配当金の支払額	62,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,401,768</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,980,091

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ9,827千円、税引前当期純利益については、期首たな卸資産に含まれる簿価切下げ額相当額20,744千円を特別損失に計上したため、30,572千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">406,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,508</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,100</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 673,281千円</p>	建物	406,801千円	土地	1,810,706	計	2,217,508	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	466,600	長期借入金	633,500	計	1,450,100	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,412千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,119</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,352</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,500</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 607,902千円</p>	建物	384,412千円	土地	1,810,706	計	2,195,119	短期借入金	1,185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	336,352	長期借入金	1,297,148	計	2,818,500
建物	406,801千円																												
土地	1,810,706																												
計	2,217,508																												
短期借入金	350,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	466,600																												
長期借入金	633,500																												
計	1,450,100																												
建物	384,412千円																												
土地	1,810,706																												
計	2,195,119																												
短期借入金	1,185,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	336,352																												
長期借入金	1,297,148																												
計	2,818,500																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 94,724千円 ( 試験研究費 ) 販売費及び一般管理費 71,088 ( その他 ) その他 3,449</p> <hr/> <p>計 169,262</p>	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 109,028千円 ( 試験研究費 ) 販売費及び一般管理費 42,652 ( その他 ) 特別損失 528 ( たな卸資産評価損 ) その他 2,538</p> <hr/> <p>計 154,748</p>
<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料他勘定受入高 5,321,361千円 販売費及び一般管理費 633 ( 試験研究費 ) 販売費及び一般管理費 17,796 ( その他 ) その他 1,280</p> <hr/> <p>計 5,341,072</p>	<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料他勘定受入高 7,014,584千円 販売費及び一般管理費 42 ( 試験研究費 ) 販売費及び一般管理費 10,518 ( その他 ) 特別損失 15,383 ( たな卸資産評価損 ) その他 3,846</p> <hr/> <p>計 7,044,375</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,827千円 特別損失 20,744千円</p>
<p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">113,451千円</p>	<p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">117,946千円</p>
<p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 471千円</p>	<p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 42千円</p>
<p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 35千円 工具、器具及び備品 10,363</p> <hr/> <p>計 10,398</p>	<p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 481千円 機械及び装置 51 工具、器具及び備品 1,614 特許権 349 ソフトウェア 133</p> <hr/> <p>計 2,630</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	3,220	57	-	3,277
合計	3,220	57	-	3,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,277	-	-	3,277
合計	3,277	-	-	3,277

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,980,091
現金及び現金同等物	1,980,091

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア)有形固定資産			
工具、器具及び備品	173,573	119,735	53,838	主として、奈良工場における基幹システム(工具、器具及び備品)であります。			
車両運搬具	53,111	24,601	28,510	(イ)無形固定資産			
ソフトウェア	180,617	81,031	99,585	ソフトウェアであります。			
合計	407,302	225,368	181,933	リース資産の減価償却の方法			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1年内	75,208千円			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超	128,109						
合計	203,317						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料	90,670千円						
減価償却費相当額	80,109千円						
支払利息相当額	4,974千円						
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	2. オペレーティング・リース取引			
工具、器具及び備品	337,494	238,521	98,972	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
車両運搬具	53,111	32,509	20,602	1年内			
ソフトウェア	51,668	31,767	19,901	2,427千円			
合計	442,274	302,798	139,476	1年超			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				12,970			
未経過リース料期末残高相当額				合計			
1年内	69,232千円			15,397			
1年超	86,587						
合計	155,819						
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料	86,590千円						
減価償却費相当額	76,846千円						
支払利息相当額	4,068千円						
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	57,747	88,962	31,215	9,150	11,180	2,030
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	57,747	88,962	31,215	9,150	11,180	2,030
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	56,654	47,256	9,398	119,291	107,617	11,673
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	56,654	47,256	9,398	119,291	107,617	11,673
	合計	114,401	136,218	21,817	128,441	118,797	9,643

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,114	27,631	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
優先株式	300,000	300,000
非上場株式	1,500	2,250

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について249千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

前事業年度については連結財務諸表を作成していたため、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,762,503	1,829,953
(2) 年金資産(千円)	789,383	679,446
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	973,120	1,150,506
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	301,227	437,939
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	671,893	712,567

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	164,624	193,709
(1) 勤務費用(千円)	108,080	109,011
(2) 利息費用(千円)	34,306	35,234
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,311	8,130
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,549	57,593
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	9,808	-

4 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.03
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法)	10 (定額法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

前事業年度については連結財務諸表を作成していたため、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認額 274,132千円	退職給付引当金否認額 290,727千円
役員退職慰労引当金否認額 99,037	役員退職慰労引当金否認額 100,996
賞与引当金否認額 82,770	賞与引当金否認額 83,428
賞与分社会保険料否認額 9,843	賞与分社会保険料否認額 10,057
たな卸資産評価損否認額 15,094	たな卸資産評価損否認額 26,329
その他有価証券評価損否認額 12,632	投資有価証券評価損否認額 12,632
貸倒引当金繰入限度超過額 3,398	貸倒引当金繰入限度超過額 6,385
試験研究費否認額 10,739	試験研究費否認額 9,041
未払事業税 2,005	未払事業税 21,917
減価償却超過額 9,325	減価償却超過額 6,217
その他 9,888	その他 6,586
繰延税金資産小計 528,868	繰延税金資産小計 574,320
評価性引当額 113,364	評価性引当額 131,565
繰延税金資産合計 415,503	繰延税金資産合計 442,755
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12,307	その他有価証券評価差額金 432
繰延税金負債合計 12,307	繰延税金負債合計 432
繰延税金資産の純額 403,195	繰延税金資産の純額 442,323
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4
住民税均等割 19.0	住民税均等割 10.0
関係会社株式評価損等 16.1	過年度法人税等 13.0
評価性引当額の減少額 4.9	評価性引当額の増加額 4.3
子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ 16.0	その他 0.2
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.9	

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 持分法損益等 )

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません



【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,049.63円	1株当たり純資産額	1,051.75円
1株当たり当期純利益金額	10.41円	1株当たり当期純利益金額	14.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	65,625	94,187
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	65,625	94,187
期中平均株式数（株）	6,302,757	6,302,723

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300,000	300,000
		日本マクドナルドホールディングス(株)	33,554.556	56,505
		福島工業(株)	62,947	38,586
		住友信託銀行(株)	20,000	7,460
		明治乳業(株)	15,915.453	6,525
		オーシャンシステム(株)	10,000	6,000
		(株)テンコーポレーション	10	3,720
		その他4銘柄	895	2,250
		計	443,322.009	421,047

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,825,716	2,166	1,451	1,826,431	1,302,635	36,846	523,796
構築物	140,740	270	-	141,010	126,467	2,507	14,543
機械及び装置	655,113	1,326	4,064	652,376	591,019	13,942	61,356
車両運搬具	29,094	3,777	-	32,872	29,295	1,634	3,577
工具、器具及び備品	344,230	20,669	16,334	348,564	295,013	19,292	53,550
土地	2,363,610	-	-	2,363,610	-	-	2,363,610
リース資産	-	22,786	-	22,786	3,482	3,482	19,304
有形固定資産計	5,358,506	50,996	21,849	5,387,653	2,347,914	77,706	3,039,739
無形固定資産							
特許権	9,700	2,228	584	11,343	5,561	1,294	5,782
実用新案権	4,677	472	-	5,149	4,507	163	641
ソフトウェア	93,947	8,680	5,714	96,913	80,345	6,150	16,567
リース資産	-	9,276	-	9,276	386	386	8,889
電話加入権	10,300	-	-	10,300	-	-	10,300
無形固定資産計	118,624	20,656	6,298	132,982	90,801	7,994	42,180
長期前払費用	8,698	646	-	9,344	8,173	677	1,171
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	1,385,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	466,600	336,352	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,506	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	633,500	1,297,148	1.8	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	23,096	-	平成22年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,550,100	3,048,103	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	202,852	894,296	100,000	100,000
リース債務	6,506	6,506	6,506	2,774

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,517	22,563	156	8,102	35,822
賞与引当金	203,486	204,482	203,486	-	204,482
役員退職慰労引当金	242,739	15,362	10,560	-	247,541

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,550千円、引当債権の回収による取崩額552千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,299
預金	
当座預金	1,883,871
普通預金	84,585
別段預金	2,335
小計	1,970,792
合計	1,980,091

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フードサプライジャスコ	113,400
日本調理機(株)	48,620
大之木建設(株)	21,376
タニコー(株)	21,168
日本給食設備(株)	17,489
(株)トランテックス 他	231,110
合計	453,165

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	95,671
5月	103,401
6月	119,492
7月	67,231
8月	24,843
9月	14,175
10月以降	28,350
合計	453,165

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本マクドナルド(株)	616,106
(株)奥村組	399,000
ダイダン(株)	262,500
幸田町役場	213,919
(株)楓商店	176,814
佐伯市 他	5,004,464
合計	6,672,805

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,366,493	19,921,809	17,615,497	6,672,805	72.5	101.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
洗浄・消毒機器	70,955
調理機器	334,765
什器備品	193,420
ステンレス機器	19,441
その他	241,307
合計	859,889

## 5) 仕掛品

区分	金額(千円)
洗浄・消毒機器	187,599
調理機器	76,069
その他	69,800
合計	333,468

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼板材	42,325
モーター	18,395
ポンプ	7,011
ブロー	8,113
熱交換器	1,474
その他	201,915
小計	279,233
貯蔵品	
消耗品	12,131
小計	12,131
合計	291,364

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメットカトウ	156,455
三浦工業(株)	80,830
桐山工業(株)	66,269
(株)マルゼン	57,349
(株)テック	47,250
(株)A I H O 他	174,797
合計	582,951

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	89,228
5月	98,021
6月	123,860
7月	73,310
8月	198,530
合計	582,951

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
タニコー(株)	381,021
福島工業(株)	144,248
三信化工(株)	141,759
三浦工業(株)	141,670
(株)コメットカトウ	80,911
オオイ金属(株) 他	1,845,587
合計	2,735,199

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)りそな銀行	485,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	1,385,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)りそな銀行	197,148
合計	1,297,148

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,455,568	4,582,462	3,540,901	8,394,221
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( )(千円)	425,609	246,951	314,796	916,297
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	280,827	125,901	268,339	517,452
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	44.56	19.98	42.58	82.10



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nakanishi.co.jp/investor/index.html">http://www.nakanishi.co.jp/investor/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月22日近畿財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成20年10月31日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月9日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月11日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中西製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中西製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。